

案件概要書

2013年2月26日

国際協力機構 アフリカ部アフリカ第四課

1. 案件名（国名）

国名： セネガル共和国

案件名： ダカール州郊外中学校建設計画

（英）Project for Construction of Junior High Schools in the Suburb of Dakar Region

（仏）Projet de Construction et d'Equipement de salles de classes dans les collèges d'Enseignement Moyen de Dakar et sa Banlieu

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの開発実績（現状）と課題

セネガルでは、2005年より初等教育に加えて前期中等教育も義務化され、初等教育総就学率は2000年の67.2%から2011年には93.9%、前期中等教育総就学率は2000年の19.6%から2011年には53.2%と、近年ともに向上している。これに伴い、教育施設拡充ニーズは、一定の充足がみられる初等から、依然として不足が大きい前期中等へ移行しつつある。特に人口が集中するダカール州では1教室あたり100名前後の生徒が学習せざるを得ないのが実態で（セネガル政府の中学校1教室あたりの標準人数は45名）、教室の過密状態が深刻な課題となっている。前期中等教育進学率向上や中学生数増加の傾向は今後も続くため、さらに状況は悪化する見込みである。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

セネガル政府は「教育訓練開発計画（2001-2015年）において、「質の伴った基礎教育の普遍化」を掲げている。同計画においては基礎教育および職業訓練が特に重点とされ、前期中等教育は初等教育と産業人材育成の橋渡しとして不可欠な位置づけである。本案件は、ダカール州における前期中等教育へのアクセス改善、教室の過密状態改善による質の向上にも寄与するものであり、当国開発計画と合致する。

(3) 教育セクターに対する我が国の援助方針

本案件はMDGs3の達成に貢献し、基礎教育分野はTICAD Vでも重点となる見込み。  
我が国の対セネガル 国別援助方針においても基礎的社会サービスの向上を重点課題の一つに位置づけ、基礎教育向上プログラムにおいて、理数科教育改善及び学校運営改善と並び、小中学校教室建設を柱の一つとしている。

(4) 他の援助機関の対応

フランス開発庁（AFD）がダカール州で中学校建設を実施中であるが、これ以外のドナーによる援助活動は確認されていない。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

ダカール州郊外において、中学校の施設建設、教育家具の整備等を行うことにより、

同地域における前期中等教育へのアクセス及び学習環境を改善する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ダカール州郊外（ゲジャワイ、ピキン、ルフィスク）

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容（協力準備調査にて詳細確認）

【施設】中学校 50 校、250 教室及び付帯施設（各 50 棟の管理棟、トイレ棟）の建設、教室用家具（黒板、児童用机椅子、教師用机椅子、棚）の調達

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

学校運営維持管理及び衛生環境改善にかかる技術指導を行うことを想定。協力準備調査の結果に基づき、実施の要否を判断する。

(4) 事業実施体制

監督官庁：国民教育省企画改革局

実施機関：国民教育省総務機材局

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため

2) 貧困削減促進等：本協力により新たに就学の機会を得て基礎教育を施された人材が将来的に就業し、収入創出活動を行うことで貧困削減に寄与することが可能。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携： AFD のダカール州中学校建設案件とサイト選定時に調整をはかる必要がある。

(7) その他特記事項：なし

#### 4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

コミュニティ開発支援無償案件の評価等では、現地施工業者の技術的・財務的な能力、サイトの分散度等が工期及び施工品質に影響を及ぼすという結果が得られている。業者の技術的能力の不足は手直し工事による工期延長、財務的能力の不足は資金繰り悪化による工事停滞につながりやすい。また、サイトが広範囲に分散している場合は、施工監理が困難となる。

(2) 本事業への教訓

上記調査結果を踏まえ、技術面・財務面を考慮して適切な施工業者を選定する。また、効果的な施工監理が可能な範囲に対象地域を設定する。

以上

〔別添資料〕地図

プロジェクト位置図

